



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	座長解題(2002年度秋季大会シンポジウム「北海道酪農の現段階」)
Author(s)	中原, 准一
Citation	北海道農業経済研究, 12(1), 1-2
Issue Date	2005-03-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63535
Type	journal article
File Information	KJ00006912249.pdf



[座長解題] 2002 年度秋季大会シンポジウム

「北海道酪農の現段階」

中 原 准 一 *

「北海道酪農の現段階」というテーマ、ならびにその位置付けに関して座長の考え方をのべます。酪農は、文字通り牛乳乳製品という独特の商品属性（腐敗しやすく貯蔵性に欠ける）により、酪農家の生産段階、加工・製造部門、流通・消費段階のいずれをとっても、冷蔵・貯蔵に特段の配慮を払わなければならない産業特性をもっている。「安全」「安心」な食材を消費者に提供する、それこそ、「川上」「川中」「川下」に至るまで、いわばフード・システムとしてとらえられる典型的な部門といえるでしょう。

いま、この酪農の根本が問われる段階である。いうまでもなく、2000 年春の口蹄疫の発生（1908 年以来 92 年ぶり）、2000 年 6 月末の雪印乳業（株）の食中毒事件、2001 年 9 月の B S E（牛海綿状脳症）の発症第一号の確認、B S E 対策としての国内産牛肉買い上げ事業にまつわる牛肉産地偽装表示事件（2002 年 1 月の雪印食品（株）の不祥事を嚆矢として日本ハム（株）等々でも偽装表示が発覚。それは、牛肉に止まらず豚肉や鶏肉にも波及しており、J A 全農や地域の単位農協も偽装事件に関わるなど農協界をも汚染していた）が相次ぐなど、われわれを震撼させるに十分な出来事でした。

これらは、いずれも北海道がその発生の端緒を担うという点でも衝撃的なことがらでありました。これら食品にまつわる一連の事件は、根底には加工食品に依存した食生活、牛乳・乳飲料が大型量販店の特売品として過当競争の道具に仕立てられているといった流通実態を反映したもので、このような製造・流通のあり方そのものが根本から問われて然るべきことだと考えます。

20 世紀は「技術革命の世紀」「戦争の世紀」と形容されています。また、「大量生産・大量消費・大量廃棄」の社会システムを作った世紀といってもよいでしょう。このシステムは環境負荷をもたらさざるをえないこともいうを待たない。このシステムの転換、すなわち環境と調和・共生する社会システムをいかにつくるかが 21 世紀のテーマであり、これが 20 世紀末から今世紀初めにかけて、酪農分野にも鋭くあらわれたのが現瞬間といえるでしょう。そのため本日のシンポジウムでは、北海道酪農のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）を解明する目論見で第一線の論者を立てたのであります。

本日のシンポジウムのひとつの大きな特徴は、産業連関分析の面から乳業の存立構造を解明するという、従来、本学会ではあまり取り組んでこなかった分野にメスが加えられています。第一報告

* 酪農学園大学

の金山 紀久会員（帯広畜産大学）がそれを担当します。最新の知見が提供されるでしょう。

次に酪農生産の分野に目を転じてみましょう。北海道酪農の発展を回顧した場合、かつて2つのステージがありました。1つは、1920年代です。それは、いわば明治の本源적蓄積期のなかで形成された穀しゅう農業が行きづまり、うち続く冷害・凶作の打撃をどう克服するかという課題に直面していました。このとき、宇都宮仙太郎、黒澤 西蔵、佐藤 善七らは、デンマークを範にとって農業の有畜複合化を提案しました。かれらは、そのための協同組合運動を提唱したのです。その結果が、1925年の北海道製酪販売組合の設立であり翌1926年の北海道製酪販売組合連合会（略称を酪連という。雪印乳業の前身）の発足です。酪連に結集した同志たちは、近代酪農の先達となりました。

第2のステージは1950年代末です。湯沢 誠先生（北海道大学元教授）は、その著『北海道における資本と農業』で「合理的輪作の要」としての酪農や甜菜部門の確立を提言しました。第二次世界大戦後の農地改革が一段落し次の農業生産力の発展を展望した場合、酪農は不可欠の部門であったわけです。

第3のステージは、いうまでもなく21世紀初頭の現時点です。1960年代の基本法農政後、稲作、畑作、酪農3部門の専門化・大規模農業を成立させたのでありますが、冒頭でのべましたように、酪農生産そのものの変換がもとめられています。酪農転換の方途を探るために、第2報告の荒木 和秋会員（酪農学園大学）、第4報告の中標津町の酪農家・三友 盛行さんのお二人にお願いしています。酪農経営の「定点観測者」の荒木会員からは、酪農の土地利用にスポットをあて、かつ個別部門間の協業組織の展開をふまえつつ次代の酪農の担い手像を析出して頂くことになっています。

また、三友さんからは、資源循環の視点、それこそ合理的な酪農のあり方—しかもそれは、風土条件や生活条件ときり結んだ、優れて実践的で刺激に満ちたご提言を頂けるものと期待しています。いずれにしても生産現場からの鋭いご発言をお願いしたいと存じます。

最後に、北海道酪農を語るさい、生乳生産者と乳業・加工部門の間をつなぐ生乳共販システムの存在をぬきに出来ません。第3報告の酪農総合研究所の並木 健二さんには、政策・制度の一端を担う指定団体再編の結果生まれた、ブロック別指定団体（都府県においては農政局単位の再編・統合）の効用、そのマーケティング機能も含めて、最新の動向を紹介してもらいます。

いずれにしても、北海道酪農の次の発展をどのように展望するのか、これが本日のシンポジウムの基底を流れるテーマであります。日本の生乳生産量は、1989年に800万tの大台を超えて以来、それは連年830万～850万tの間を推移しています。この間、北海道の生乳生産は全国に占めるシェアを一貫して増加させてきました。今日、生乳生産量の対全国シェアは43%を示します。日本の酪農は、1970年から1989年にかけて3～4年間隔で生乳生産量を100万tずつ増やしてきました。現段階は、その意味では成熟段階といえるのかもしれませんが。本州都府県産生乳生産の相対的後退、北海道の比重増大という傾向のなかで、あるべき酪農生産力の合理的展開を展望し、乳業の存立構造、指定団体に求められる機能などに関して活発な論議が深められることを期待して座長解題としたいと存じます。